

平成 13 年 11 月 26 日

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行
 本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号
 問合せ先 責任者役職名 企画部長
 氏名 信夫 俊雄 TEL (022) 225-8241

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日 特定取引勘定設定の有無 無
 米国会計基準の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,880	19.7	1,298	-	781	-
12年9月中間期	9,918	10.3	6,086	-	3,478	-
13年3月期	20,277	6.0	6,082	-	3,597	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	102	93	-	-
12年9月中間期	458	24	-	-
13年3月期	473	87	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 7,590,890株 12年9月中間期 7,590,618株 13年3月期 7,590,697株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	761,144	18,643	2.4	2,456 03	7.64
12年9月中間期	767,874	17,764	2.3	2,340 19	7.16
13年3月期	756,034	18,175	2.4	2,394 36	7.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 7,590,881株 12年9月中間期 7,591,038株 13年3月期 7,591,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	26,624	13,354	190	15,382
12年9月中間期	17,741	30,850	116	20,008
13年3月期	5,861	9,960	297	28,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

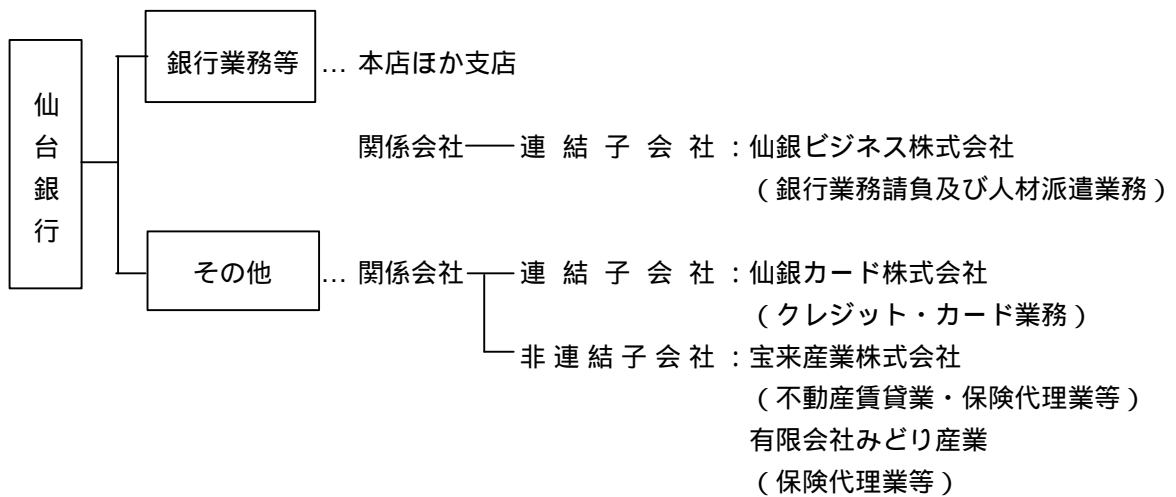
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,950	850	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 45 銭

1 . 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社 4 社（連結子会社 2 社、非連結子会社 2 社）で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業などを行っております。

〔企業集団の事業系統図〕



2 . 経営方針

(1) 基本方針

“新” 中期経営計画（平成11年4月～平成14年3月）で掲げた3つの経営理念

- 「経営の効率化による自己資本の拡充を図り競争に打ち勝つ銀行」
- 「地域の中小企業と個人層に特化した地域密着型銀行」
- 「堅実な経営に徹し、信頼され支持される銀行」

に基づき「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」を目指しています。

(2) 13年度上期中に実施した主な施策

多様化する顧客ニーズへの対応

保険窓販の開始（住宅ローン関連の長期火災保険）

投信窓販の取扱いを宮城県内全店に拡大

A T Mのゴールデンウィーク稼働

新型ローンの取扱開始

〔 中小企業向け 〕

- ・ 新型一発回答ローン 2 4
- ・ みやぎ元気ローン

〔 個人向け 〕

- ・ スーパーフリーローン
- ・ 3年固定金利選択型住宅ローン
- ・ 借換専用プロパー住宅ローン
- ・ プロパーアパートローン

経営の効率化

本部内に効率的業務推進を目的とした専担チームを設置

- ・ 事業性推進チーム
- ・ 個人営業チーム

行内イントラ整備による情報伝達の迅速化、報告事務手続等の簡便化、通達文書のペーパーレス化等の推進

経費の徹底削減

3. 経営の成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の落ち込みを主因とする生産の大幅な減少が続くなど景況の悪化がより鮮明となり、その影響が雇用や所得面にも拡がり始めるなど、一段と厳しさを増しました。物価は下支えしてきた個人消費が雇用・所得環境の悪化が続くなかで弱含みで推移しており、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まる可能性も懸念される状況となりました。

宮城県内の経済は、鉱工業生産が大幅に減少したほか、住宅投資と公共投資も低調に推移しており、個人消費も一進一退の状況が続いております。雇用環境も厳しさを増しており、全体として後退色を強めました。

一方金融界におきましては、他業態による銀行業への本格参入、金融再編による巨大金融グループの誕生など金融界を取巻く環境は著しく変化いたしました。

このような環境のなかで当行は、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」の実現をめざして、株主の皆様ならびにお取引先皆様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく、平成11年4月より「新、中期経営計画」にもとづき業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間末の預金残高は719,815百万円、貸出金残高は465,695百万円となりました。

損益関係につきましては、新商品発売等の営業努力と徹底した経費削減などの経営効率化を図ってまいりました結果、経常利益1,298百万円、中間純利益781百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は26,624百万円、投資活動による資金の増加は13,354百万円、財務活動により使用した資金は190百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ4,626百万円減少し、当中間連結会計期間末は15,382百万円となりました。

自己資本比率につきましては、国内基準による連結自己資本比率は7.64%、単体自己資本比率は8.16%となりました。

業務面につきましては、創業50周年の感謝の気持ちから期間限定の低金利商品として、事業者の皆様向けには「みやぎ元気ローン」を、個人のお客様向けには「スーパーフリーローン」を発売いたしました。

ATM業務につきましては、お客様の利便性の向上を図るため本年10月より郵貯との提携を開始するとともに、本年よりゴールデンウィーク(5月3日～5日)期間中も稼働させました。また、平成14年から1月1日～3日もATMを稼働させる予定であり、これによりATMによるサービスは年中無休となります。

店舗状況につきましては、4月に経営効率化の観点から東京支店を移転いたしました。

中間連結貸借対照表（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	27,392	預 金	719,815
コールローン及び買入手形	73,257	借 用 金	6,711
買 入 金 銭 債 権	45	外 国 為 替	2
金 銭 の 信 託	1,114	そ の 他 負 債	4,385
有 価 証 券	168,723	賞 与 引 当 金	288
貸 出 金	465,695	退 職 給 付 引 当 金	651
外 国 為 替	45	再評価に係る繰延税金負債	1,795
そ の 他 資 産	4,016	支 払 承 諾	8,847
動 産 不 動 産	12,605	負 債 の 部 合 計	742,498
繰 延 税 金 資 産	8,436	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	8,847	少 数 株 主 持 分	2
貸 倒 引 当 金	9,035	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 準 備 金	5,875
		再 評 価 差 額 金	2,512
		連 結 剰 余 金	3,595
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	824
		計	18,644
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	18,643
資 産 の 部 合 計	761,144	負債、少数株主持分及び資本の部合計	761,144

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

仙銀ビジネス 株式会社

仙銀カード 株式会社

(2) 非連結子会社 2社

宝来産業 株式会社

有限会社 みどり産業

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社

(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社

宝来産業 株式会社

有限会社 みどり産業

(3) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～15年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものは除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,140百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

(11) 消費税等の会計基準

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(中間連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「其他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、其他負債が288百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

中間連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券には、非連結子会社の株式1百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,980百万円、延滞債権額は19,370百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は337百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,981百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,669百万円であります。
なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、7,880百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,721百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,348百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は335百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、111,129百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が103,648百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,703百万円であります。

11. 動産不動産の減価償却累計額は3,829百万円であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

中間連結損益計算書

〔平成13年4月 1日から〕
〔平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,880
資 金 運 用 収 益	8,428
(うち貸出金利息)	(6,401)
(うち有価証券利息配当金)	(1,290)
役 務 取 引 等 収 益	1,268
そ の 他 業 務 収 益	1,695
そ の 他 経 常 収 益	487
経 常 費 用	10,581
資 金 調 達 費 用	1,343
(うち預金利息)	(753)
役 務 取 引 等 費 用	519
そ の 他 業 務 費 用	153
営 業 経 費	6,134
そ の 他 経 常 費 用	2,430
経 常 利 益	1,298
特 別 利 益	79
特 別 損 失	81
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,297
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,089
法 人 税 等 調 整 額	569
少 数 株 主 損 失	4
中 間 純 利 益	781

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の経常費用には、貸出金償却 276百万円、貸倒引当金繰入額 58百万円および株式等償却 1,984百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

〔平成13年 4月 1日から
平成13年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,953
連 結 剰 余 金 増 加 高	51
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	51
連 結 剰 余 金 減 少 高	189
配 当 金	189
中 間 純 利 益	781
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,595

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,297
減価償却費	225
貸倒引当金の増加額	1,068
賞与引当金の増加額	288
退職給付引当金の増加額	10
資金運用収益	8,428
資金調達費用	1,343
有価証券関係損益()	494
金銭の信託の運用損益()	65
為替差損益()	406
動産不動産処分損益()	38
貸出金の純増()減	32
預金の純増減()	4,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,175
コールローン等の純増()減	32,995
外国為替(資産)の純増()減	18
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	7,128
資金調達による支出	1,564
その他	928
小計	<u>26,568</u>
法人税等の支払額	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,624</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	73,482
有価証券の売却による収入	55,579
有価証券の償還による収入	29,981
金銭の信託の減少による収入	79
投資活動としての資金運用による収入	1,473
動産不動産の取得による支出	379
動産不動産の売却による収入	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,354</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	190
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>190</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>0</u>
現金及び現金同等物の増加額	13,460
現金及び現金同等物の期首残高	28,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>15,382</u>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	27,392 百万円
定期預け金	1,500 百万円
その他の預け金	10,509 百万円
現金及び現金同等物	<u>15,382 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期末(A)	平成12年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 要約(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	27,392	32,904	5,512	44,028	16,636
コールローン及び買入手形	73,257	41,414	31,843	40,264	32,993
買入金銭債権	45	50	5	44	1
商品有価証券	-	7	7	-	-
金銭の信託	1,114	1,473	359	1,259	145
有価証券	168,723	200,150	31,427	181,507	12,784
貸出金	465,695	468,743	3,048	465,663	32
外国為替	45	18	27	26	19
その他資産	4,016	3,237	779	3,308	708
動産不動産	12,605	12,571	34	12,573	32
繰延税金資産	8,436	8,437	1	7,815	621
支払承諾見返	8,847	9,920	1,073	9,648	801
貸倒引当金	9,035	11,052	2,017	10,103	1,068
資産の部合計	761,144	767,874	6,730	756,034	5,110
(負債の部)					
預借用金	719,815	726,597	6,782	714,996	4,819
外国為替	6,711	6,741	30	6,728	17
その他負債	2	0	2	-	2
賞与引当金	4,385	4,295	90	4,006	379
退職給付引当金	288	-	288	-	288
退職給付引当金	651	718	67	640	11
再評価に係る繰延税金負債	1,795	1,831	36	1,831	36
支払承諾	8,847	9,920	1,073	9,648	801
負債の部合計	742,498	750,106	7,608	737,852	4,646
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	3	1	6	4
(資本の部)					
資本金	7,485	7,485	-	7,485	-
資本準備金	5,875	5,875	-	5,875	-
再評価差額金	2,512	2,563	51	2,563	51
連結剰余金	3,595	3,261	334	2,953	642
その他有価証券評価差額金	824	1,420	596	700	124
計	18,644	17,764	880	18,175	469
自己株式	0	0	0	0	0
資本の部合計	18,643	17,764	879	18,175	468
負債、少数株主持分及び資本の部合計	761,144	767,874	6,730	756,034	5,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成12年度 (要約)
経 常 収 益	11,880	9,918	1,962	20,277
資 金 運 用 収 益	8,428	8,650	222	17,615
(うち貸出金利息)	(6,401)	(6,470)	(69)	(13,082)
(うち有価証券利息配当金)	(1,290)	(1,138)	(152)	(2,444)
役 務 取 引 等 収 益	1,268	1,201	67	2,442
そ の 他 業 務 収 益	1,695	8	1,687	81
そ の 他 経 常 収 益	487	58	429	137
経 常 費 用	10,581	16,005	5,424	26,359
資 金 調 達 費 用	1,343	1,817	474	3,670
(うち預金利息)	(753)	(1,035)	(282)	(2,155)
役 務 取 引 等 費 用	519	502	17	1,000
そ の 他 業 務 費 用	153	-	153	56
営 業 経 費	6,134	7,107	973	13,363
そ の 他 経 常 費 用	2,430	6,577	4,147	8,268
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,298	6,086	7,384	6,082
特 別 利 益	79	117	38	134
特 別 損 失	81	63	18	72
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	1,297	6,033	7,330	6,020
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,089	15	1,074	36
法 人 税 等 調 整 額	569	2,568	1,999	2,461
少 数 株 主 損 失	4	2	2	0
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	781	3,478	4,259	3,597

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度
連結剰余金期首残高	2,953	6,854	3,901	6,854
連結剰余金増加高	51	-	51	-
再評価差額金取崩額	51	-	51	-
連結剰余金減少高	189	114	75	304
配 当 金	189	114	75	304
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	781	3,478	4,259	3,597
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,595	3,261	334	2,953

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,297	6,033	7,330	6,020
減価償却費	225	248	23	484
貸倒引当金の増加額	1,068	4,327	5,395	3,378
賞与引当金の増加額	288	-	288	-
退職給与引当金の増加額	-	666	666	666
退職給付引当金の増加額	10	718	708	640
資金運用収益	8,428	8,650	222	17,615
資金調達費用	1,343	1,817	474	3,670
有価証券関係損益()	494	45	539	112
金銭の信託の運用損益()	65	126	61	338
為替差損益()	406	358	764	722
動産不動産処分損益()	38	45	83	36
商品有価証券の純増()減	-	44	44	51
貸出金の純増()減	32	10,285	10,317	13,365
預金の純増減()	4,819	17,235	12,416	5,634
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16	14	2	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,175	4,664	1,489	2,374
コールローン等の純増()減	32,995	10,560	22,435	9,404
外国為替(資産)の純増()減	18	6	12	14
外国為替(負債)の純増減()	2	0	2	0
資金運用による収入	7,128	7,048	80	14,747
資金調達による支出	1,564	1,835	271	3,857
その他	928	241	687	743
小計	26,568	18,774	45,342	6,909
法人税等の支払額	56	1,032	976	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,624	17,741	44,365	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	73,482	70,670	2,812	92,188
有価証券の売却による収入	55,579	20,106	35,473	37,355
有価証券の償還による収入	29,981	19,577	10,404	43,791
金銭の信託の増加による支出	-	743	743	741
金銭の信託の減少による収入	79	-	79	-
投資活動としての資金運用による収入	1,473	953	520	2,125
動産不動産の取得による支出	379	263	116	500
動産不動産の売却による収入	103	184	81	196
連結範囲の変動を伴う子会社株の取得による支出	-	3	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,354	30,850	44,204	9,960
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動としての資金調達による支出	-	2	2	5
配当金支払額	190	114	76	303
自己株式の取得による支出	2	3	1	7
自己株式の売却による収入	1	3	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	116	74	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	13,460	13,225	235	4,397
現金及び現金同等物の期首残高	28,843	33,234	4,391	33,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	-	6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,382	20,008	4,626	28,843

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	1,274
連結経常収益	9,918
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	12.85

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国際業務収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	2,621
連結経常収益	20,277
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	12.92

- （注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,255	111	111	-
社 債	22,999	23,039	40	51	11
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	26,143	26,295	152	163	11

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,597	11,264	2,332	378	2,711
債 券	91,590	92,749	1,159	1,382	222
国 債	34,789	34,866	76	273	196
地 方 債	3,904	4,087	183	186	2
社 債	52,896	53,795	899	922	23
そ の 他	15,415	15,175	239	53	293
合 計	120,603	119,189	1,413	1,814	3,227

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 2,137百万円減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	22,480
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	678

金銭の信託関係

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(当中間連結会計期間末)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
評価差額	1,413
その他有価証券	1,413
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は() 繰延税金負債)	589
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	824
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	824

有価証券関係

(前連結会計年度末)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,241	97	97	-
社 債	20,999	20,982	17	2	20
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	24,143	24,223	79	99	20

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,825	12,146	3,679	148	3,828
債 券	115,180	117,820	2,639	2,646	6
国 債	47,189	48,478	1,289	1,289	-
地 方 債	5,138	5,343	205	205	-
社 債	62,853	63,998	1,145	1,151	6
そ の 他	11,739	11,577	161	56	218
合 計	142,746	141,544	1,201	2,851	4,052

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当ありません。

5．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,772	77	55

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	14,939
社債	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	679

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	27,176	88,717	28,208	13,000
国 債	3,030	36,555	6,892	2,000
地 方 債	-	818	7,668	-
社 債	24,145	51,143	9,908	-
外 国 証 券	-	200	3,739	11,000
そ の 他	-	5,830	3,179	-
合 計	27,176	94,548	31,388	13,000

金銭の信託関係

(前連結会計年度末)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	1,259	160

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(前連結会計年度末)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額	1,201
その他有価証券	1,201
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は() 繰延税金負債)	500
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	700
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	700

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,089	54	-	54
社 債	19,999	19,916	82	-	82
合 計	23,143	23,005	137	-	137

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,754	13,255	2,498	137	2,635
債 券	131,527	131,729	201	543	342
国 債	47,441	47,539	98	200	102
地 方 債	3,927	3,909	18	26	44
社 債	80,158	80,280	122	317	195
そ の 他	16,219	16,081	138	1	140
合 計	163,501	161,066	2,435	682	3,118

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	15,160
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	680

金銭の信託関係

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,610	1,473	136	16	153

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(前中間連結会計期間末)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	2,435
その他有価証券	2,435
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は() 繰延税金負債)	1,015
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,420
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,420

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間末)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	357	318	38
	合計		318	38

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他			

(注) 1. 当中間連結会計期間において時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている資金関連スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
資金関連スワップ	34,303	38	38

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

区分	種 類	契約額等 (百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	6

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(前連結会計年度末)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等うち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	362	362	323	38
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合 計			323	38

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等うち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計				

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	34,709	459	459

なお、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、該当するものはございません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
	合 計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年 4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	29,939	59	59

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引はございません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。